

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31310001	部・課・係名等	コード1	03020300	政策体系上の位置付け	コード2	313001	予算科目	コード3	001060402
事務事業名	栽培増殖振興対策事業	部名等	産業建設部		政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	2. 栽培増殖振興対策事業	課名等	農林水産課		政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興		款	6. 農林水産業費	
事業期間	開始年度 昭和43年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	水産振興係		施策名	3. 水産業の振興		項	4. 水産業費	
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更無	記入者氏名	村田 博之		区分	なし		目	2. 水産振興費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1033		基本事業名	水産業生産基盤の整備強化				

◆事業概要(どのような事業か) 水産資源の維持と増殖のため、稚魚等を放流し漁業経営の安定を図る	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画					
	H26 種苗放流	H27 種苗放流	H28 種苗放流	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 水産資源	→	① 放流量(ヒラメで代表)	尾		30,000	30,000	34,800	34,800	34,800	30,000
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 クロダイ、ヒラメ、アワビ、クルマエビの稚魚、種苗を放流する <平成25年度の主な活動内容> クロダイ、ヒラメ、アワビ、クルマエビの稚魚、種苗を放流する	→	① 放流事業費	千円		1,950	1,950	2,500	2,500	2,500	1,950
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 漁業資源の維持、及び増殖を図る	→	① 漁獲量(ヒラメ)	kg		30,000	30,000	30,100	30,200	30,300	30,400
その結果 <施策の目指すがた> 漁業者の経営の安定化や消費者への供給の安定化	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 水産資源減少の減少が懸念され、将来へむけた対策が必要なため	費目		実績		計画					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消費者の魚ばなれや安い外国産魚の輸入により、魚価が低迷している	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 漁業者から、資源増大のための施策が望まれている	支出内訳	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	→	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	→	(4)一般財源	(千円)	1,950	1,950	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		子算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	1,950	1,950	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		(1)需用費	(千円)	360	360	810	810	810	810	810
		(2)委託料	(千円)	750	750	850	850	850	850	850
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	840	840	840	840	840	840	840
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
		A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	1,950	1,950	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	300	300	300
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,251	3,270	3,820	3,820	3,820	3,820	3,820
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	水産業生産基盤の整備に直結する	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	見直しの余地はない	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	環境生態系事業と連携し、海岸を藻場化すれば、もっと効果が高まる	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	増殖のための方流量を削減すべきでない	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	適正と思われる	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
低い	説明	漁業者より負担金を徴収し事業をおこなっている市町はない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	平成25年度より、豊かな海づくり富山県大会開催年の27年度までは、放流量を増やす コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
漁業経営の安定、水産資源の確保には、栽培養殖事業は不可欠である。事業の効果についてはなかなか検証しにくいところがあるが、減り続ける漁獲量に歯止めをかけるためにも、引き続き事業を継続していく必要がある。20年度からの人工漁礁の設置や21年度からの環境・生態系保全対策事業と連携しながら、水産資源の拡大を図っていく必要がある。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31310002	部・課・係名等	コード1	03020300	政策体系上の位置付け	コード2	313001	予算科目	コード3	001060402
事務事業名	内水面漁業振興対策事業	部名等	産業建設部		政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	5.内水面漁業振興対策事業	課名等	農林水産課		政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興		款	6. 農林水産業費	
事業期間	開始年度 昭和25年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	水産振興係		施策名	3. 水産業の振興		項	4. 水産業費	
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26~H28)における区分 一般・継続・変更無	記入者氏名	村田 博之		区分	なし		目	2. 水産振興費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1033		基本事業名	水産業生産基盤の整備強化				

◆事業概要(どのような事業か) 内水面漁業の振興を図るため、アユ、イワナ、ヤマメの放流事業への助成や支援する	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績						
	H26 種苗放流	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	H27 種苗放流								
	H28 種苗放流								
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 呉東内水面漁業組合	対象指標	① 遊漁者数	人	150	150	150	150	150	150
		②		157	150				
		③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 アユの放流事業の助成やイワナ、ヤマメを市で購入し組合で放流 <平成25年度の主な活動内容> アユの放流事業の助成やイワナ、ヤマメを市で購入し組合で放流する	活動指標	① 稚アユ放流量	kg	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		② イワナ、ヤマメ放流量	尾	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
		③		13,000	12,000				
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 河川における水産資源を増大させ、内水面漁協の経営の安定を図る	成果指標	① 漁業料収入	千円	2,300	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
		②		2,109	2,100				
		③							
その結果 <施策の目指すがた> 資源の増大により釣り人が増え、漁協の経営が安定する	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 現状の河川環境では、川魚の自然増殖は難しいため放流が必要であり、組合員の負担金と遊漁者からの入漁料のみでは、財務的に困難なため支援が必要となった	費目		実績		計画				
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 組合員の高齢化による減少と遊漁者の減少	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	590	590	590	900	900	900
		子算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	590	590	590	900	900	900
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 魚が泳ぐ豊かな水の流れる河川に戻してほしい	支出内訳	(1)需用費	(千円)	290	290	290	290	290	290
		(2)委託料	(千円)	300	300	300	610	610	610
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 多くの市町で、地域住民の河川学習や漁協のイベントを含め、補助金等の支援をしている	A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	590	590	590	900	900	900
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 地域住民と協働して、イベントの実施は可能だが、漁協組合にスタッフがいない	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	300	300
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,891	1,910	1,910	2,220	2,220	2,220
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	水産業生産基盤の整備に直結する	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	対象と意図は適切である	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	補助金を増額し、放流量を増やせば遊漁者が増え経営の安定に繋がる	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する事務事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費削減の余地はない	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人件費削減の余地はない	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益機会は適正である	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	<p>鮭のふ化放流事業は、遡上する鮭のたまごをふ化放流し、その放流数の実績にて県よりの手数料が入るため、放流量の数量により経営内容が変わってくる。近年、海水温の変化や河川水量の変動により、遡上する鮭が減少したことにより、放流数が減少し鮭のふ化放流事業収入が少なくなり経営が苦しくなっている。さらに遊漁者の減少により遊漁料収入も減少しており、経営内容を注視する。</p>	コストの方向性
	中・長期的 (~5年間)	<p>鮭のふ化放流事業は、遡上する鮭のたまごをふ化放流し、その放流数の実績にて県よりの手数料が入るため、放流量の数量により経営内容が変わってくる。近年、海水温の変化や河川水量の変動により、遡上する鮭が減少したことにより、放流数が減少し鮭のふ化放流事業収入が少なくなり経営が苦しくなっている。さらに遊漁者の減少により遊漁料収入も減少しており、今後、新たな助成が必要になると思われる。</p>	<p>維持</p> <p>成果の方向性</p> <p>向上</p>

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
内水面事業は、水産資源の維持管理はもとより、河川環境の保全機能をも有しており、本事業は必要なものとする。今後、同漁業の体力向上策を検討する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31310005					
事務事業名	環境・生態系保全事業					
予算書の事業名	7. 環境・生態系保全事業					
事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	平成24年度	業務分類	4. 負担金・補助金
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行		<input type="radio"/> 2. アウトソーシング		<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	
	<input type="radio"/> 4. 市直営					

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

	◆事業概要(どのような事業か) 魚津市沿岸の衰退している藻場を復活させる事を目的として漁業団体等で構成された協議会に補助金を交付する。また、活動グループの活動に参加する。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績						
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津市沿岸のうち魚津港から経田漁港まで	① 活動海域の面積	ha	25	25					
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 保全活動の母体である協議会の運営及び、活動グループである保全会活動に参加する。 <平成25年度の主な活動内容> 25年度より「水産多面的機能発揮事業」へ移行	① 活動面積	ha	5	5					
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 対象海域の藻場を復活させる。	① 復活した藻場面積	ha	5	5					
その結果	<施策の目指すがた> 稚魚を育む藻場の復活による沿岸漁業資源を増大させる	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成20年度に、漁業者が設置した間伐材を利用した漁礁が国の表彰を受けたことがきっかけで、魚津市沿岸の衰退している藻場を復活させようとする気運が高まり事業の開始となった。	費目		実績		計画				
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 沿岸域の藻場の衰退は、全国的な問題で諦めていたが、国の助成制度が出来たため、取り組みを開始した	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	200	135				
	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 藻場の復活を望む声があった	支出内訳	(2)地方債	(千円)	0	0				
	◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0				
	◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない		(4)一般財源	(千円)	2,185	1,935				
			子算(決算)額(1)~(4)の合計		(千円)	2,385	2,070	0	0	0
			(1)需用費	(千円)	96	69				
			(2)委託料	(千円)	450	450				
			(3)工事請負費	(千円)	0	0				
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	1,725	1,475				
			(5)その他	(千円)	114	76				
			A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計		(千円)	2,385	2,070	0	0	0
			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3				
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,200	1,440				
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	5,203	6,335	0	0	0	0
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	7,588	8,405	0	0	0	0
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	藻場の復活により、資源の増大につながり、漁業が振興する	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	対象と意図は適切である	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
藻場が回復することで、成果向上する			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費削減の余地はない	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人件費削減の余地はない	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	適正であると考えている	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	受益を受ける漁業者が活動しており、受益は適正と考えている	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	今後とも、藻場の拡大にむけ実施していく	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	今後、他の海域でも実施したい	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
藻場、沿岸水産資源の再生は、魚津の水産業にとって重要な問題であり、推進すべきである。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31320001				
事務事業名	船員窓口事務				
予算書の事業名	2.水産一般管理費				
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

◆事業概要 (どのような事業か) 船員手帳の交付や、船員の雇入れ、止めの届けの受付事務		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		H27								
		H28								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 船員	対象指標	① 手帳の発行数	冊	15	15	10	10	10	10
			② 雇入れ・止め件数	件	12	9				
					136	105	100	100	100	100
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	活動指標	① 手帳の発行数	冊	15	15	10	10	10	10
	<平成25年度の主な活動内容> 平成24年度と同様									
			② 雇入れ・止め件数	件	136	105	100	100	100	100
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 船員は、船員法により、船員手帳の所持が義務づけられている	成果指標	① 活動/対象	%	100	100	100	100	100	100
			② 活動/対象	%	100	100	100	100	100	100
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 密入国の防止	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 魚津市出漁団が結成され、団員が約700人いたため、全員が伏木運輸局まで出向いて手続きするのは大変なため、魚津市役所でも手続きできるようにした		費目		実績		計画				
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	3	3	3	3	3	3
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0
			予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	3	3	3	3	3	3
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 鮭鱒船の減船により団員数が減った		支出内訳	(1)需用費	(千円)	3	3	3	3	3	3
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)	(千円)	3	3	3	3	3	3	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 手続きできるのは、黒部市、魚津市、富山市、射水市及び伏木運輸支局である	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	3
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 手続き事務は、協働になじまない	②事務事業の年間所要時間	(時間)	280	280	280	280	280	280
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,214	1,232	1,232	1,232	1,232	1,232
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,217	1,235	1,235	1,235	1,235	1,235
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ○ 直結度中 ● 直結度小	説明	直結しないが、近くで手続き便利である	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	船員法104条	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	対象と意図は適切である	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地はない	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地はない	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	手数料金額は、国で定められている	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市と同額である	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
法令に定められた船員の基本的な資格に関わる事務であるが、収入に比して事務量が多い。事務的には、受付・手帳交付等であり機械化の導入による改善余地がない現状である。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31320001				
事務事業名	漁業許可申請等経由事務				
予算書の事業名	2. 水産一般管理費				
事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 県知事の許可を必要とする漁業許可の受付や県と申請者の間を経由する事務	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画							
				上段・計画：下段・実績		計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 漁業者及び漁業経営者	① 許可受付件数	件	24	24	24	24	24	24		
		②									
		③									
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 平成24年と同様	① 許可件数	件	24	24	24	24	24	24		
		②									
		③									
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 切れ間無く漁業許可を受けることにより、漁業経営が安定する	① 許可件数/受付件数	件	100	100	100	100	100	100		
		②									
		③									
その結果	<施策の目指すがた> 水産業 n 振興に繋がる	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成12年度より漁業許可申請は、市長の副申が必要となった				費目		実績		計画			
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)			0	0	0	0	0	0	0	
	(2)地方債 (千円)			0	0	0	0	0	0	0	
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)			0	0	0	0	0	0	0	
	(4)一般財源 (千円)			0	0	0	0	0	0	0	
	子算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)			0	0	0	0	0	0	0	
支出内訳	(1)需用費 (千円)			0	0	0	0	0	0		
	(2)委託料 (千円)			0	0	0	0	0	0		
	(3)工事請負費 (千円)			0	0	0	0	0	0		
	(4)負担金補助及び交付金 (千円)			0	0	0	0	0	0		
	(5)その他 (千円)			0	0	0	0	0	0		
A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)			0	0	0	0	0	0			
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない				◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 法定事務である							
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働にならない				◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 法定事務である							
				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	3	
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	140	140	140	140	140	140	
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	607	616	616	616	616	616	
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	607	616	616	616	616	616	
				(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	許可を受けなければ漁業が出来ない	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	地方自治法252条17の2	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	対象と意図は適切である	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費はありません	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地はない	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	申請書に添付する県証紙は県で金額が定められている	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
法令事務である。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31320001				
事務事業名	水難救護法の運用に関する事務				
予算書の事業名	2. 水産一般管理費				
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
漂流物や沈没物の拾得に係る事務処理				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 遭難船舶等の拾得物	対象指標	① 漂流船の拾得件数	件	0	0	0	0	0	0
	②			4	6					
	③									
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 燐市から照会のあったボートが当市の遭難船であるかを調べる	活動指標	① 処理件数	件	0	0	0	0	0	0
	<平成25年度の主な活動内容>		②		4	6				
	平成24年度と同じ		③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 遭難者がいた場合海上保安部に連絡する	成果指標	① 拾得件数/処理件数	%	0	0	0	0	0	0
			②	100	100					
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 遭難者の発見や不審船の発見により安全操業できる	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 遭難船舶の救護や漂流物の拾得に係る法律が制定された		費目		実績		計画				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 特になし	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 漂流船の情報は県内沿岸市町に流される	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	0	0	0	0	0	0	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 漂流船の情報は県内沿岸市町に流される	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 漂流船の情報は県内沿岸市町に流される		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)		0	0	0	0	
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 補助金事務で協働にはなじまない	①事務事業に携わる正規職員数 (人)		3	3	0	0	0	0	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		60	60	0	0	0	0	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		260	264	0	0	0		
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		260	264	0	0	0		
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ○ 直結度中 ● 直結度小	説明	直結しないが、この事務事業は必要である	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	水難救助法	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費はありません	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人件費削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	なし	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
法令事務であり、船員、船舶及び海岸を守るため実施が必要があるが、漂流物等の紹介方法 (文章で各市町が引き継ぎながらの照会) は時間と手間がかかり、簡略化を検討する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31320001				
事務事業名	富山県北方領土復帰促進協議会参画事業				
予算書の事業名	2. 水産一般管理費				
事業期間	開始年度	昭和45年	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 北方領土復帰大会が毎年根室市で開催され、その大会に県内中学生を参加させる	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
				上段・計画：下段・実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 北方領土返還を願う日本国民	① 北方領土返還を願う国民	百万人	128	128	128	128	128	128
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 平成24年度と同じ	① 派遣する中学生数	人	11	11	11	11	11	11
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 北方領土は、日本の領土であることを、若い世代に認識してもらう	① 返還された島	島	4	4	4	4	4	4
その結果	<施策の目指すがた> 北方領土の返還	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 北方領土返還の気運が高まり、昭和45年に本協議会が発足した	費目			実績					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 未だ、返還されていない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 沿岸市町が協議会に加入	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	130	130	130	130	130	130
			予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	130	130	130	130	130	130
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 早期返還が望まれている	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 沿岸市町が協議会に加入	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	130	130	130	130	130	130
			(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
	A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	130	130	130	130	130	130		
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 沿岸市町が協議会に加入		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	3
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 補助金事務で協働にはなじまない		②事務事業の年間所要時間 (時間)	140	140	140	140	140	140
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	607	616	616	616	616	616
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	737	746	746	746	746	746
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	返還されれば、鮭鱒漁の漁場拡大により漁業振興に繋がる	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
成果向上の余地なし			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費はありません	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人件費削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	なし	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	協議会で決定された額である	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
北方領土復帰は、かつての北洋関係者にとって重要な事業である。体験者が減少していく中、若い世代に北方領土と魚津市、富山県、日本の関係を伝えていくことは大切なことである。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31320001					
事務事業名	海上保安協会富山県支部参画事業					
予算書の事業名	2. 水産一般管理費					
事業期間	開始年度	平成6年	終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営					

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		単位		上段・計画：下段・実績					
海難事故を防止するため、講習会の開催を通し、安全操業の普及・啓蒙を図る						計画					
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>	対象指標	① 魚津漁協組合員数	人	214	204	200	196	192	188	
	②			214	204						
	③										
手段	<平成24年度における事業見直しの有無>	活動指標	① 講習会開催回数	回	1	1	1	1	1	1	
	<平成24年度の活動及び見直し内容>			1	1						
	見直し無 伏木海上保安部による海難防止講習会の実施										
意図	<平成25年度の主な活動内容>	成果指標	① 魚津市海難事故数	件	0	0	0	0	0	0	
	変更なし			1	0						
	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>										
海難事故を予防しようとする意識が高まる											
その結果	<施策の目指すがた>	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
	事故がなくなる										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		海難事故を防止するため、講習会の開催にあたり、本市にも参加要請があったため		費目		実績		計画			
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(4)一般財源	(千円)	9	9	9	9	9	9	9	9	
	子算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	9	9	9	9	9	9	9	9	
支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	9	9	9	9	9	9	9	9	
	(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	9	9	9	9	9	9	9	9		
◆県内他市の実施状況	把握している	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄									
	把握していない	ほとんどの沿岸市町は参加している									
◆市民と行政の協働状況	協働している	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄									
	協働可能だが未実施	補助金事務で協働にはなじまない									
	協働になじまない										
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	3	3	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	60	60	60	60	60	60	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	260	264	264	264	264	264	264	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	269	273	273	273	273	273	273	
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	安全操業は、漁業の振興に直結する	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費はありません	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人件費削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	なし	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市とは平均の額である	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
海難事故防止のため海上保安協会と連携して、講習会を実施することは費用面、効果面においても有効と考える。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	31320001					
事務事業名	あいの風海域沿岸首長会議参画事業					
予算書の事業名	2. 水産一般管理費					
事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営					

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

	◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画						
				上段・計画：下段・実績		計画				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	輪島市から朝日町までの14の沿岸市町が、各自治体の海に関する様々な課題について、意見を述べ合う会議の開催	H26 H27 H28								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 事業に賛同する会員	① 会員市町数	市町	14	14	14	14	14	14	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	① 海岸清掃活動 ② 会議開催 ③	件 回	1	1	1	1	1	1	
	<平成25年度の主な活動内容> 海岸清掃活動の実施と会議開催			1	1	1	1	1	1	
				1	0					
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 沿岸市長が連携し協力することで、地域固有の課題の解決を図る	① 海岸清掃活動 ② 会議開催 ③	件 回	1	1	1	1	1	1	
				1	1	1	1	1		
				1	0					
その結果	<施策の目指すがた> 課題の解決することにより、水産業の振興につなげる	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 沿岸水産資源の減少や魚価の低迷、水産業の衰退等の問題を話し合うため、あいの風海域沿岸首長会議が発足した	費目			実績		計画			
		財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源	(千円)	20	0	20	20	20	20	
		予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	20	0	20	20	20	20	
		(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	20	0	20	20	20	20	
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	20	0	20	20	20	20	
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	0	3	3	3	3	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	180	0	180	180	180	180	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	780	0	792	792	792	792	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	800	0	812	812	812	812	
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	
◆県内他市の実施状況	把握している 把握していない	把握している内容又は把握していない理由の記入欄 沿岸14市町の参加								
◆市民と行政の協働状況	協働している 協働可能だが未実施 協働になじまない	選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 補助金事務で協働にはなじまない								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	会員が相互に問題意識を共有することは、水産業振興に直結する	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費は、必要最低限の金額であり、削減の余地なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人件費削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	会費は全会員同額である	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市と同額である	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
富山湾や日本海沿岸の自治体が直面している「海」に関する様々な課題について意見交換するネットワークとパートナーシップは引き続き、継続していくべきものとする。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31320001				
事務事業名	港湾施設維持管理事務				
予算書の事業名	2.水産一般管理費				
事業期間	開始年度	平成5年度	終了年度	当面継続	業務分類
					1. 施設管理
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
富山県からの受託事務で、公衆トイレの管理業務	H26 H27 H28							
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> トイレの管理と清掃	対象指標	回	101	100	100	100	100	100
		回	101	100				
		回	52	52	52	52	52	52
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 魚津港湾トイレ3箇所の管理と清掃 <平成25年度の主な活動内容> 平成24年度と同様	活動指標	回	101	100	100	100	100	100
		回	101	100				
		回	52	52	52	52	52	52
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 利用者が、安心して利用出来る様に掃除をする	成果指標	回	0	0	0	0	0	0
			0	0				
その結果 <施策の目指すがた> 利用者が、安心して利用出来る	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 富山県がトイレを設置し、市民の窓口である魚津市管理となったため	費目		実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 観光客の増により、利用者も増加している	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	377	377	377	377	377	377
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
		予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	377	377	377	377	377	377
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	支出内訳	(1)需用費 (千円)	87	87	87	87	87	87
		(2)委託料 (千円)	290	290	290	290	290	290
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	377	377	377	377	377	377		
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市の委託金額は、不明です							
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 受託事務で協働にはなじまない							
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	300	300	300	300	300	300
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	1,678	1,697	1,697	1,697	1,697	1,697
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明	水産業の振興とは直結しない	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費削減の余地なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	受託費用以下で、民間業者に再委託しており、削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	なし	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		<input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 目的見直し		<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
県事業である。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31320001	
事務事業名	漁協女性部補助事業	
予算書の事業名	2. 水産一般管理費	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画					
漁協女性部を支援する		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津漁協女性部員	➡	① 魚津漁協女性部の部員		人	171	150	150	150	150	150
			②			171	150				
			③								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 水産物の消費拡大のため、魚料理のメニュー開発や魚の捌き方教室等に出向く	➡	① 漁協女性部の活動事業費	円	1,150	1,000	1,000	1,000	1,000	
				②		1,150	1,000				
				③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 消費者の魚離れを防ぐ		➡	① イベント数	回	52	50	50	50	50	
				②		52	50				
				③							
その結果	<施策の目指すがた> 魚の消費が進み、魚価が向上し、漁業が振興する		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 女性部の活動が、漁協の事業に大きく関わっており、水産業の振興には必要なため助成が始まった		費目		実績		計画					
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	40	40	40	40	40	40	
			予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	40	40	40	40	40	40	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消費者の魚離れの振興		支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	40	40	40	40	40	40	
			(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	40	40	40	40	40	40		
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 把握していない		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 補助金事務で協働にはなじまない		②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	60	60	60	60	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	260	264	264	264	264	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	300	304	304	304	304	
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	漁業の振興において、女性部は裏方的な活動をしている	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費削減の余地なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人件費削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	なし	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	魚津市独自の施策である	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
漁協女性部は、漁業従事者として当市の水産業の活性化に大きな役割を担っているとともに、魚食普及活動や各種イベントへの協力など活動を行っており、市への貢献度も高いものと考え。当面は継続していくべきものと考え。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31320001				
事務事業名	沖合漁業・出漁回助成事業				
予算書の事業名	2.水産一般管理費				
事業期間	開始年度	昭和28年度	終了年度	当面継続	業務分類
					4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 漁業に従事する漁業者の安全を祈るため、安全祈願祭を開催する	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				計画		実績		計画	
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津市の漁業船主や鮭鱒漁船乗組員と元船員の遺族	① 出漁団員数と元船員の家族	人	100	100	100	100	100	100
		② 船主会会員数	人	7	7	7	7	7	7
		③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 航海安全祈願祭、追悼法要の開催 <平成25年度の主な活動内容> 平成24年度と同じ	① 航海安全大漁祈願祭参加人数	人	50	50	50	50	50	50
		② 追悼法要参加人数	人	100	100	100	100	100	100
		③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 航海の安全を祈りまた、亡くなった船員の遺徳を偲ぶ	① 海難事故件数	件	0	0	0	0	0	0
		②							
		③							
その結果	<施策の目指すがた> 安全操業をする	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 さけます漁で海難事故が発生したため				費目		実績		計画	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) この事業開始時期より海難事故は、減っている	◆財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	70	70	70	70	70	70
		子算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	70	70	70	70	70	70
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	◆支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	70	70	70	70	70	70
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	70	70	70	70	70	70	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内他市にはない	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	540	540	540	540	540	540
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,341	2,375	2,376	2,376	2,376	2,376
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,411	2,445	2,446	2,446	2,446	2,446
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 補助金事務で協働にはなじまない								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	安全操業について再認識する	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費削減の余地なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	漁協に手伝いをお願いしているが、削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	なし	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
把握していない	説明	他市では追悼法要はない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
魚津市出漁団は、200海里問題等で減船され団員数は少なくなった。ロシアへの負担、漁獲制限、燃油の高騰など漁業経営を取り巻く環境は厳しくなるばかりである。当面は継続していくべきものとする。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31320001				
事務事業名	魚津港振興会補助事業				
予算書の事業名	2. 水産一般管理費				
事業期間	開始年度	平成6年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

	◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画						
				上段・計画：下段・実績		計画				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津港を利用する漁業者や観光客	H26								
		H27								
		H28								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 会議開催や港内清掃	① 魚津港を利用する人	千人	291	300	300	300	300	300
			②		291	300				
			③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 魚津港改修により、漁業者が使いやすい港づくりや、観光の拠点とした港湾にする	① 改修事業費	千円	79	63	77	100	0	0	
			②		79	63				
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 新川拠点都市の貨物輸送及び漁業の流通拠点さらに、蜃気楼の見える観光地としての港にする	① 改修進捗率	%	95	97	98	100	100	100	
			②		96	97				
			③							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 魚津港は新川拠点港であるが、市場の駐車スペースが少なく港内も狭いため拡張整備が必要となり、要望活動するため、この会が発足した		費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 海の駅蜃気楼が開店したが、その後射水市、氷見市がより大きな物販飲食施設を開店させ観光客を誘致している	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 魚津港の早期完成が望まれている	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他には富山新港で振興会を持っている	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	200	200	200	200	200	200	
			子算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	200	200	200	200	200	200	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他には富山新港で振興会を持っている	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 補助金事務で協働にはなじまない	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	200	200	200	200	200	200	
			(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他には富山新港で振興会を持っている	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 補助金事務で協働にはなじまない	A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	200	200	200	200	200	200	
			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	3	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	220	220	220	220	220	220	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	954	968	968	968	968	968	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	1,154	1,168	1,168	1,168	1,168	1,168	
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	水産基盤の整備であり直結する	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費削減の余地なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	利用者は、市民、観光客であり樹液は偏っていない	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	適正と思われる	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		年度	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
ミナトオアシスの認定を機に魚津港を核とした賑わい創出が求められており、当振興会の役割は重要なものとなっている。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31320001	
事務事業名	経田漁港振興会補助事業	
予算書の事業名	2. 水産一般管理費	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

◆事業概要 (どのような事業か) 経田漁港及び漁港を中心とした地区の活性化を図るため、漁港を利用される関係者で組織された振興会への助成		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画									
		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
		H27													
		H28													
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 経田漁港を利用する人	対象指標	① 経田漁港振興会会員	団体	17	17	17	17	17	17					
			②												
			③												
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	活動指標	① 振興会の活動費	円	300	300	300	300	300	300					
	<平成25年度の主な活動内容> 会議開催や港内清掃		②												
			③												
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 漁港を利用しやすい港にする	成果指標	① 漁港利用漁船数	隻	101	101	100	100	100	100					
			② マリーナ利用船数	隻	65	65	65	65	65	65					
			③												
その結果	<施策の目指すがた> 利用者が増え、漁港が活性化する	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入													
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 経田漁港は漁港施設の他にマリーナがあるため、その諸問題の解決及び、せりが行われなくなる事からの振興策の検討するため組織された		費目		実績		計画									
				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		財源内訳		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	40	40	40	40	40	40	40	40	40	
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	40	40	40	40	40	40	40	40		
				(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0		
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0		
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0		
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	40	40	40	40	40	40	40	40		
				(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0		
				A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	40	40	40	40	40	40	40	40		
				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	3	3	3		
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	220	220	220	220	220	220	220	220		
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	954	968	968	968	968	968	968	968		
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	994	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008		
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400		
◆県内他市の実施状況	把握している 把握していない	把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市の漁港については、把握していない													
◆市民と行政の協働状況	協働している 協働可能だが未実施 協働になじまない	選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 補助金事務で協働にはなじまない													

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	経田漁港振興のための組織であり、直結する	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費削減の余地なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	多くの人が訪れる港であり、適正である	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	適正と思われる	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市では、プレジャーボート施設の整備や指定管理者制度の導入による施設利用の自由化を図っており、経田漁港の利便性を高め、地域の活性化を目指す当協議会は、民間活力をいかに発揮し創出など重要な役割を担っている。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31320001	部・課・係名等	コード1	03020300	政策体系上の位置付け	コード2	313001	予算科目	コード3	001060401
事務事業名	水産都市協議会参画事業	部名等	産業建設部		政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	2.水産一般管理費	課名等	農林水産課		政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興		款	6. 農林水産業費	
事業期間	開始年度 昭和50年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	水産振興係		施策名	3. 水産業の振興		項	4. 水産業費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	村田 博之		区分	なし		目	1. 水産総務費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1033		基本事業名	水産業生産基盤の整備強化				

◆事業概要 (どのような事業か) 水産関係都市が抱える諸問題に関し、会員同士の意見交換や国に要望活動を行う	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績						
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
H27									
H28									
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 水産都市協議会の加盟市	対象指標	① 水産都市協議会の加盟市	市	84	84	84	84	84	84
		②							
		③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 国への要望活動や要望書作成のための調査	活動指標	① 要望件数	件	16	10	10	10	10	10
		②							
		③							
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 水産都市が連携し国に要望することで、国の施策としての位置づけになる	成果指標	① 要望件数	件	16	10	10	10	10	10
		②							
		③							
その結果 <施策の目指すがた> 諸問題の解決により、水産業の振興になる	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 全国市長会の会務を推進するため、特定の性格を有する都市の共通問題に対処する機関として、各種協議会が設けられた中の一つ	費目			実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 日本人が昔から食してきた魚文化が、外国人も食すようになり、資源の減少と値段の高騰が懸念される	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	8	8	8	8	8	8
		予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	8	8	8	8	8	8
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	8	8	8	8	8	8
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	8	8	8	8	8	8
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	把握している内容又は把握していない理由の記入欄 沿岸市は加入している	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	3
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 負担金事務で協働にはなじまない	②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	60	60	60	60	60
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	260	264	264	264	264	264
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	268	272	272	272	272	272
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	全国レベルで問題を提起し、改善を図ることにより漁業の振興に繋げる	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費削減の余地なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	適正である	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市と同額である	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
活動内容を精査し、適正なものとなるよう留意する必要がある。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31320001	
事務事業名	養鯉振興会事業参画事業	
予算書の事業名	2. 水産一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和51年
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)	実施計画(H26~H28)における区分
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

◆事業概要(どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画					
養鯉業の健全な発展を目指すことを目的とした組織		H26	H27	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>	養鯉業者	① 富山県養鯉振興会会員数	人	18	18	18	18	18	18	
	②										
	③										
手段	<平成24年度における事業見直しの有無>	<平成24年度の活動及び見直し内容>	① 養鯉振興会の事業費	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	見直し無	養鯉品評会の開催や技術向上研修会の実施		②							
	<平成25年度の主な活動内容>	養鯉品評会の開催や技術向上研修会の実施		③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>	日本の伝統文化である養鯉業の発展を図る	① 品評会出品数	本	210	200	200	200	200	200	
				210	200						
その結果	<施策の目指すがた>	養鯉業の発展	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		魚津市は県下最大の養鯉事業が展開されていたので参加することになった		費目		実績		計画			
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
	(4)一般財源	(千円)	5	5	5	5	5	5	5		
	子算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	5	5	5	5	5	5			
支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
	(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0			
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0			
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	5	5	5	5	5	5			
	(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0			
A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	5	5	5	5	5	5				
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	
● 把握している	→	一部の市が加入している		②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	60	60	60	60	
○ 把握していない	→			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	264	264	264	264	264	
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	265	269	269	269	269	
○ 協働している	→	負担金事務で協働にはなじまない		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	
○ 協働可能だが未実施	→										
● 協働になじまない	→										

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ○ 直結度中 ● 直結度小	説明	当市は鮭を食する習慣はなく、趣味の世界である	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費削減の余地なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	適正である	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市と同額である	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)	
活動内容を精査し、適正なものとなるよう留意する必要がある。	二次評価の要否
	不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31320007	部・課・係名等	コード1	03020300	政策体系上の位置付け	コード2	313001	予算科目	コード3	001060402
事務事業名	漁業経営安定対策事業	部名等	産業建設部		政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	2. 漁業経営安定対策事業	課名等	農林水産課		政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興		款	6. 農林水産業費	
事業期間	開始年度 昭和43年度 終了年度 当面継続 業務分類	係名等	水産振興係		施策名	3. 水産業の振興		項	4. 水産業費	
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分	記入者氏名	村田 博之		区分	なし		目	2. 水産振興費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1033		基本事業名	水産業生産基盤の整備強化				

◆事業概要(どのような事業か) 不漁時の減収分を補填するための、不慮の事故に対応するための沿岸漁船損害保険掛金の一部を助成し、漁業経営の安定化を図る	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績		計画				
	H26 漁業者への経営支援		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	H27 漁業者への経営支援								
	H28 漁業者への経営支援								
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津漁協所属の漁業者、漁業経営者	対象指標								
	① 漁業共済加入件数	件	39	39	39	39	39	39	
	② 沿岸漁船損害保険掛金件数	件	82	82	82	82	82	82	
	③								
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 東日本大震災被災漁業者支援として利子補給を追加した <平成25年度の主な活動内容> 漁獲共済掛金、沿岸漁船損害保険掛金、東日本大震災被災漁業者支援利子補給、東日本大震災被災漁業者新造船固定資産税を支援する	活動指標								
	① 漁業共済加入助成額	千円	2,981	2,981	2,301	3,000	3,000	3,000	
	② 沿岸漁船損害保険掛金助成額	千円	1,293	1,293	1,293	1,500	1,500	1,500	
	③								
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 漁業経営の安定化を図る	成果指標								
	① 漁業共済加入助成額	千円	2,981	2,981	2,301	3,000	3,000	3,000	
	② 沿岸漁船損害保険掛金助成額	千円	1,293	1,293	1,293	1,500	1,500	1,500	
	③								
その結果 <施策の目指すがた> 経営の安定により、漁業従事者が増加し、水産業が振興する	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和27年に漁船損害防止法、昭和39年に漁業災害補償法が制定され、国の支援を受けられるようになった事により、市も支援することになった	費目		実績		計画				
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 漁業後継者が少なく、漁業者の高齢化により、漁業者が減少する	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	50	0	0	
		(4)一般財源	(千円)	4,274	4,274	3,543	5,500	5,500	5,500
		予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	4,274	4,274	3,593	5,500	5,500	5,500
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 東日本大震災被災者に対する支援施策が望まれている	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	4,274	4,274	3,593	5,500	5,500	5,500
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	
		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	4,274	4,274	3,593	5,500	5,500	5,500
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市も実施している								
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 補助金事務で協働にはなじまない								
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	60	60	60	60	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	260	264	264	264	264	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,534	4,538	3,857	5,764	5,764	
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	この事務事業は、漁業の振興に直結する	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費削減の余地なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市の補助要綱により助成しており、適正である	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市の補助率は不明であるが、当市は適正と思われる	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)	
魚価の低迷、燃料の高騰、消費者の魚離れなど漁業経営は厳しくなるばかりであり、本事業の実施は止むを得ないところであるが、補助しなくても漁業経営が成り立つ方策を探る必要がある。	二次評価の要否
	不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	